

2011年年末手当の妥結にあたっての見解

中央本部は本日、2011年年末手当の交渉について会社と厳しい議論を積み上げ、2.78ヶ月で妥結した。

今交渉は、東日本大震災の影響で累計約2,000億円の特別損失を抱え、今後の復旧工事の見込みさえ立たない中で、運輸収入は第2四半期決算としては過去最低、営業利益・経常利益とも過去最大の減益という厳しい状況下での闘いとなった。

中央本部は、「収入は回復基調にある。支払い能力は充分にある」「2011年度業績予想も連結及び単体とも通期業績予想を変更せず、当期純利益を285億円の増益と見込んでいる」「あれだけの被害を受けた新幹線が早期復旧できたのは、まぎれもなく職場で汗する組合員の努力の賜物である」「節電による作業調整など大変な努力と苦勞をしている」「東労組組合員の被災地ボランティア活動は7000名以上が参加し、地元からJR東日本は高い評価を受けた」と述べ、業績だけで判断すべきではないと主張し続けてきた。

特に、清野社長と千葉委員長が交わした鉄道の早期復旧の実現のために、組合員・パートナー会社・協力会社社員は東日本大震災で自ら被災しながらも不眠不休の作業にあたってきた。また、福島第一原発事故によって仕事と生活を奪われ、家族がバラバラでの生活を余儀なくされる組合員の苦闘も強く訴えたが、私たちの職場からの叫びは会社の「業績が判断基準である」という壁を打ち破ることは出来なかった。

しかし、12地本の組合員が一丸となって地域の復興と鉄道の復旧に向けたボランティア活動など、鉄道マンとしての職責と社会的使命を果たしてきた功績は消すことは出来ない。その評価とは逆に、職場への復興支援活動など社会常識をも受け入れない会社姿勢があったことは否めない事実である。

今、職場では様々な規制が行われ、職場での話し合いさえ認めない職場管理が一方的に行われている。現場第一線の声を無視し、管理強化だけで職場を管理できると錯覚するとすれば、JR東日本の発展と未来はない。

今こそ国鉄改革の意義と教訓を現在に生かすべきである。現場第一主義を忘却し社員に対する思いやりを欠如した官僚体質では、企業としての成長はあり得ないからである。

私たちは被災した地域の復興と線区の復旧をなんとしても成し遂げなければならない。労使協力関係を基礎にこの危機を乗り越え、JR東日本の発展と組合員と家族の利益を守りぬくために職場から奮闘しようではないか。

今、交渉で中央本部に対して、多くの機関から激励に感謝を申し上げ、中央執行委員会の見解とする。

2011年11月24日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会